

# サービス概念の検討

貝塚 亨

## I はじめに

### (1) 本稿の課題

本稿は、表題の通り「サービス」概念について検討する。周知のとおり、第2次大戦後における第3次産業、あるいはいわゆる「サービス部門」の拡大に伴い、労働価値説に依拠する立場では、当初は生産的労働論として、次いで価値論をベースとしたサービス論として、「サービス部門」の拡大をいかに説明すべきかが論争されてきた。そこでの焦点は、サービス労働が価値を形成するか否かにあった。しかしながら、サービスの一般的規定がまだ確定されないままに、サービス労働が価値を形成するか否かが問われている状況であるため、各論者の見解が一致するのは困難である。サービス概念よりもサービス労働の価値形成性が焦点になっていることを問題視する論者も出てきた。例えば斎藤重雄氏は、1990年に書かれた論文において1970、80年代の論争を回顧し、各論者の意見の統一がみられなかった最大の原因を「前提的問題としての『サービス概念』に関して意見が不一致であったこと」としている。すなわち「各人勝手な『サービス労働』をもってその価値形成性を説いていた」のであり、「サービス概念の規定の不一致状態が主題をめぐる意見の不一致をもたらしていること、したがってサービス概念の規定こそが決定的に重要な前提的課題であることを共通して十分に認識しえなかったことに意見不一致の根本要因があった」のであり、サービス論に

おいて共通の「土俵」ともいべきサービス概念を確定することが重要であるといわれた<sup>1)</sup>。そこで、本稿ではサービス論争の焦点となっているサービス労働の価値形成問題には立ち入らず、サービス概念だけを問題とする。

サービス概念を規定するにあたっては、サービス論が価値論の問題としてまず取り上げられていることの是非を検討しなければならない。通説的な理解では、価値＝商品価値と理解されているため、価値論を中心として議論されるサービス論は、共通の土俵として商品論での議論が行われているが、そもそもサービス概念を商品論の次元で捉えること自体が、問題とされねばならないと考えられる。そして、サービス商品から商品という外皮を取り除いた上で、サービスとは労働であるのか生産物であるのかを検討しサービス概念を把握する枠組みの提示を試みる。

### (2) 日本経済史研究におけるサービス業

第二次大戦後の経済成長の過程は、一面ではサービス業の発展の過程でもあり、就業者数で見れば、現在では大分類しサービス業は製造業を抜いて第1位の部門である<sup>2)</sup>。このような比重の増

1) 斎藤重雄「サービスの一般概念と労働力価値」日本大学『経済集志』第60巻第3号、1990年10月、1ページ。

2) 拙稿「日本におけるサービス経済の展開」斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社、2001年、所収、を参照されたい。

大に伴い、現代のサービス業は、分析の対象としてしばしば俎上にあげられる。しかしながらこれまでの研究では、戦前期のサービス業がそれ自体として取り上げられることはほとんどなかったと思われる。とはいえ、全く取り上げられることがなかったわけではなく、大きく2つの分析視点から、サービス業について言及されてきた。この点については、以前の拙稿<sup>3)</sup>で若干取り上げたが、より詳しく見ていく。

第1の視角は、賃労働史論であり、これらの研究では、隅谷三喜男氏の『日本賃労働史論』<sup>4)</sup>があげられる。隅谷氏は、賃労働の原始蓄積過程を、農民層、職人層、士族層の賃労働者化として分析し、とくに農民層の賃労働者化を3つの形態に分類する。すなわち、第1は農村マニユの展開を基盤とした賃労働であり、第2は遠隔地の向上・鉱山その他への出稼ぎによるものであり、第3は、前2者のような家計補充的賃労働ではなく、一家離散して都市下層に流出し、賃労働者になる場合である。そしてこのようにして形成された賃労働者は、量的にみれば、60%以上をしめる、繊維産業の女工が中心で、男子労働者についてみれば、工場における日雇労働者、鉱山における坑夫、土木建築業における職人および土方人足の類であった。

この点は、大河内一男氏も、明治期・大正期日本における賃労働の特殊性を、7割前後をしめる農村からの出稼ぎ女子労働者——出稼工女——、少数の男子熟練労働者との組合せにみている<sup>5)</sup>。

上記2氏の課題は、原始蓄積過程における賃労働の析出にあるため以上のような特徴づけとなる。その他の労働者層については、「都市下層」という視点で、補足的に言及される。まず、隅谷氏

においては、「明治前期においては、賃労働需要が製糸・織物等の農村工業を中心として展開せられたため、流動的過剰人口はむしろ都市の下層社会に存在し、賃労働需要の増大に際しては都市から地方農村への賃労働の移動が見られた」<sup>6)</sup>とし、「貧民層の中核をなすものは人力車車夫および日雇労働者層であって、いまだ本来の賃労働者、特に常傭工場労働者たるものではなかった」<sup>7)</sup>。氏は、いわば賃労働者のプールとして、都市下層を位置づけているといえよう。大河内一男氏も、数字的には、農村からの出稼、あるいは流出2・3男からなる下層労働者が大きな比重を占めることは指摘<sup>8)</sup>しつつも、賃労働の考察においてそれを「除いて考え」<sup>9)</sup>ている。以上のように、隅谷・大河内両氏の賃労働史研究においては、その課題故にその他の労働者は、それ自体として分析されなかった。

その後の研究では、賃労働者だけでなく労働者全体の構成が問題とされるようになってきた。例えば、大石嘉一郎氏<sup>10)</sup>は、労働者の部門別・規模別構成を考察して、次のように指摘する。「大資本の下での本来的な賃労働者のほかに、商工業・家内工業の労働者、小売業・サービス業の従事者、諸職人、人夫日雇等々の龐大な労働力が存在した。日本の産業資本確立過程の特徴は、その労働者の蓄積の中心が前者よりもむしろ後者にあったことにある。全構造的な労働者群の編成の特徴をみるためには、このような本来的ならざる労働者

6) 隅谷『前掲書』125ページ。

7) 同上、111ページ。隅谷氏は、都市下層民を3つの層に分類する。第1は、一般に大小の貧民窟に居住する「貧民」であり、第2は、「貧民」は貧富という生活基盤によって区別されるのに対して、貴賤上下という身分差別に基づいて区別されるところの「細民」である。第3は、救恤の対象である「窮民」である(107~111ページ)。

8) 大河内『前掲書』136ページ。

9) 同上、129ページ。

10) 大石嘉一郎「労働力群の構成」『日本産業革命の研究』下巻、東京大学出版会、1975年。なお、有元正雄「日本型賃労働と地主制」『講座日本歴史⑦近代1』東京大学出版会、1985年も参照。

3) 「明治前期における家事サービス業」斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社、2001年、所収。

4) 隅谷三喜男『日本賃労働史論』東京大学出版会、1955年。

5) 大河内一男『黎明期の日本労働運動』岩波書店、1952年。同『労働問題入門』青林書院新社、1964年。

が多数蓄積された代表的な分野たる、零細マニユ・問屋制家内工業（および独立手工業）が支配的な織物業および雑種工業、またそれと関連し交錯しつつ存在する都市雑業層のことにふれておく必要がある<sup>11)</sup>。大石氏は、労働者の蓄積の中心を「都市雑業層」にみ、その重要性を指摘されているが、サービス業は、「都市雑業層」範疇に埋没し、直接分析されていない。

第2の視角は、「在来産業」分析の視角である。この視角での分析には多くの蓄積があるが、在来産業の中でも、製造業が分析の中心におかれることが多い。そのような中で、中村隆英氏の一連の研究が注目される。第1の視角にみられたような近代産業労働者中心の分析ではとりあげられなかった部門に注目している、そしてサービス業についても視野に含んでいる、からである。

中村氏は、在来産業を次のように定義する。「在来産業とは、原則として、広義には農林水産業を含み、狭義には農林水産業を除いた、近世以来の伝統的な商品の生産流通ないしサービスの提供にたずさわる産業であって、主として家族労働、ときには少数の雇用労働に依存する小経営によって成り立っている産業をいう。原則として、とことわったのは、1つには、明治以後海外から導入された多くの業種が、伝統的な在来産業の経営に類した産業的特徴を持つようになったからである。これを導入産業の在来産業への同化現象と呼んでおこう。2つには、この種の産業の中にも、相当の資本と数十名にも及ぶ雇用労働を使用する大経営が存在したという事実がある。しかし、これらの経営は比較的少なかったので、今はそれほど神経質にならずに、議論を進めることにしよう<sup>12)</sup>。そしてその展開条件として、時系列的に、①農村の内部に非農業の有業者が定住し、生活してゆけるだけの需要が開発されて、農村の一角に、役場や商店が建ち並ぶ集落が形成されたこと、②近郊

の農村の中心となる町場が発達し、農産物の集散と、農民の生産資材と生活用品の販売にあたるようになったこと、③数万の人口をもつ地方都市から県庁所在地、さらに6大都市に至る都市化が、明治中期から展開したこと、の3つをあげられる<sup>13)</sup>。

中村氏の産業分類は以下の通りである<sup>14)</sup>。

①製造業については、国勢調査と大正10年工場統計表（工場法適用工場と不適用工場とを集計するために、従業員5人以下の工場をも全部調査している）を対比し、対応する産業において、5人以上の工場の従業者数が国勢調査の数字の圧倒的シェアを占めている場合は原則として近代産業とし、ほぼ半数前後のときには産業の種類により、近代産業、旧（新）在来産業折半とする。

②ただし、5人以上工場の比率が高くても、製糸業のように、技術的にも新在来産業系のもの、近代産業、新在来系折半とする。

③その他の製造業は、製材業のように3者を3等分した少数の例外を除き、すべて在来産業とみて、内容により新、旧または新旧折半とする。

④電気ガス関係はすべて近代産業とする。

⑤商業は地金商（新在来産業）、外国貿易商（近代産業）などの少数の例外を除き、旧在来産業とする。

⑥金融業のうち銀行・保険、運輸通信業のうち鉄道・軌道・郵便電信、サービス業のうち教育・医療・法務・公務を近代産業とする。

⑦その他の金融業、運輸通信業、サービス業は内容からみて新旧在来産業に区分する。

⑧農業は旧在来産業、工業（土石採取業を含む）は近代産業に区分する。

このような区分に基づいて、1930年代に至っても近代部門はなお全有業人口の12%程度にすぎず、農林業の比重は46%、在来産業は42%にも達しており、しかも長期的にみて農林業が漸次

11) 同上、177ページ。

12) 中村隆英『明治大正期の経済』東京大学出版会、1985年、177ページ。

13) 同上、181ページ。

14) 同上、190～191ページ。

シェアを低下させてきたのに対して、在来産業はそのシェアを上昇させてきたことを確認される<sup>15)</sup>。そしてこのように在来産業は大きな比重をもって拡大してきたのは、「近代産業の労働力の需要が小さく、供給量を吸収しきれない状況のもとで、就業を求める労働力が、生産性が低く所得も少ないのを承知して在来産業に就業せざるをえなかった、いわゆる『全部雇用』のために成立した事態であった」<sup>16)</sup>と結論づけ、このような発展を可能にした条件を、①伝統的消費類型の残存、②商業銀行の機能が、商業およびそれと問屋制的に結びついていた地方産業とを培養したこと、③鉄道網発展に伴う輸送力の拡大、④近代産業との活動分野の住み分け及び近代産業の発展→所得拡大→在来産業のための消費市場形成といった、近代産業との共存機構、④輸出、⑤新産業の在来産業化、の5つに求められる<sup>17)</sup>。

サービス業についていえば、その量的な大きさは、確認されているけれども、その発展の条件など具体的な分析はなされていない。つまり、中村氏の分析は、サービス業を視野におさめているとはいえ、実際には製造業・商業に偏っているといえる。また、氏の課題のためには必要なことであるが、その分類から明らかのように、教育・医療・法務・公務は近代産業とされているため、サービス業を全体として把握することができない<sup>18)</sup>。

産業分類としては、中村氏の区分を引き継ぎつつも、サービス業を直接取り扱った業績として、松本貴典・奥田都子両氏の共同論文<sup>19)</sup>があげられ

る。それは、営業税データを利用して、在来産業の代表的な業種の全国展開を分析された労作であるが、著者も認められているように、サービス業は、金銭貸付業、請負業、料理店業、旅人宿業の4業種しか分析の俎上にのせられていないという限界がある。また、これらの業種、特に金銭貸付業がサービス業であるかどうかという問題もある。

管見の限り、従来のサービス業の分析は、その必要性が認められながらも、「都市下層」や「在来産業」の枠組みの中で捉えられ、なお本格的には検討されてこなかったと考えられる。しかし、近年では、労働市場との関連で、戦前期日本の最大のサービス業種であった家事サービス業が取り上げられるようになってきたことは注目されよう。詳細は注記3)で記した拙稿を参照されたいが、最近では牛島千尋氏も同様の視角で分析されている<sup>20)</sup>。家事サービス業を労働市場との関連で分析していくという視角は、農業と製造業を中心としてなされていた、従来の2者択一的な労働市場把握にくらべ、日本の労働市場のより重層的な構造を明らかにするものである。

これらの分析は、明治初期において男子労働者の重要な受け皿となっていた対人運輸サービスである「人力車業」に、そしてさらには、その他の「都市下層」「在来産業」の範疇に埋没していたサービス業全体に当然広がりを持っていくと思われる。その際重要なことは、サービス業の雑多な業種の様々に異なる経済的性格をいかに把握するかであろう。そのための一歩として、19世紀中葉のサービス業の実態がマルクスのDienst概念に歴史的な制約を与えている可能性が大きいことを明らかにした<sup>21)</sup>。本稿は、それに引き続いて理論的に「サービス」概念規定を検討するものである。

15) 同上, 189 ページ。

16) 同上。

17) 中村隆英「在来産業の発展機構」『経済評論』日本評論社, 16巻1号, 1967年。

18) また、とくに医療部門についていえば、近代的な西洋医学は近代産業に含まれると考えられるが、従来からの漢方医などの東洋医学を近代産業に含めてしまうのは問題がある。

19) 松本貴典・奥田都子「戦前期日本における在来産業の全国展開」中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』山川出版社, 1997年。

20) 牛島千尋「戦間期の東京における新中間層と『女中』」日本社会学会『社会学評論』52巻2号, 2001年, 所収。

21) 「19世紀中葉イギリスのサービス業の実態」政治経済研究所『政経研究』69号, 1997年11月, 所収。



## II 生産的労働論から価値論への移行

## ——金子見解の変遷——

サービスの概念規定にあたって「サービスの売り手の所有する商品」を問題にすることが、サービス＝労働説をとる論者にもサービス＝生産物説をとる論者にも共通の土台となっているが、本節では共通の土俵としての「商品としてのサービス」を問題とする。

そこで、まず、サービス＝労働説の代表的論者である金子ハルオ氏の見解を検討する。氏の見解を取り上げるのは、生産的労働論争時点から論争に参加され、長年にわたってサービス論争の渦中におられたため、生産的労働論から価値論・商品論へのサービス論の変遷をも伺うことができるからである。

## (1) 生産的労働論争時におけるサービス概念

まず、金子ハルオ氏の第1の著作『生産的労働と国民所得』の時点におけるサービス概念について検討する。生産的労働論における諸問題を、生産的労働の本源的規定と資本主義的形態規定を統一的に把握することをもって解決されたこの名著の課題についてまず触れておく。金子氏の国民所得論の課題は、「マルクス経済学の立場からの国民所得論の批判」<sup>22)</sup>であり、この現代国民所得論が「不生産的部門の肥大化などに示されるよう現代資本主義の寄生性や腐朽性をいかに美化しているか、を暴露する」<sup>23)</sup>ことにある。具体的に言えば次のとおりである。

「現代の国家独占資本主義のもとでは、市場問題と諸資本間の競争の激化による流通費用の増大、及び国家諸機構と常備軍の増大や搾取階級の不生産的消費、などの結果として、必然的にいわゆる第3次産業部門の異常な肥大化がひきおこされている。このいわゆる

第3次産業部門の肥大化は、マルクス経済学の立場からは、社会の非生産的部門の増大にほかならず、一面では社会の生産力の向上の反映であるが、本質的には国家独占資本主義の寄生的・不生産的性格の端的なあらわれとして把握されなければならない」<sup>24)</sup>。

金子氏の見解の検討にあたって、まず金子氏の国民所得論の課題に触れたのは、ここに金子氏のサービスに対する見方が端的に現れているからである。つまり、現代資本主義におけるサービス部門の拡大は「国家諸機構と常備軍の増大や搾取階級の不生産的消費」の結果だということである。たしかに近著では、「労働力の形成に与るサービス」について言及<sup>25)</sup>したり、「物質的財貨の生産とサービスとは相互に作用を及ぼしあい、後者はまた前者に影響を与える」<sup>26)</sup>とも述べている。しかしながら、サービスが物質的財貨の生産に与える影響というものが具体的にどのような影響なのかは不明であり、結局のところ金子氏の認識に変化は認められない。

さて、このような「国家独占資本主義の寄生的・不生産的性格の端的な現れ」であるサービスはいかに規定されるのであろうか。

金子氏のサービス概念は生産的労働と対立して規定された概念であるため、まず、生産的労働の規定をみる。金子氏は『資本論』の叙述を引用して、「本源的な生産的労働とは一般に使用価値を生産する労働である」と規定する<sup>27)</sup>。そして「物質的財貨＝使用価値」<sup>28)</sup>とすることで、最終的には生産的労働の本源的規定とは「物質的財貨を生産する労働」<sup>29)</sup>であると、さらに「より具体的

22) 金子ハルオ『生産的労働と国民所得』日本評論社、1966年。以下、金子①と略記する。155ページ。

23) 金子①、156ページ。

24) 金子①、171ページ。傍点は筆者による。以下同様である。

25) 金子ハルオ『サービス論研究』創風社、1998年。以下、金子②と略記する。本論3章・6章を参照。

26) 金子②、48ページ。

27) 金子①、71～72ページ。

28) 金子①、71ページ。

29) 金子①、7ページ。

に「商品に実現される労働」<sup>30)</sup> であるとした。さらに、労働過程における協業、特に資本主義形態の発展につれて生産的労働概念が「拡大」されるとし、その結果「生産物は、もはや、個々の誰れがつくったということではできず、生産過程は社会的性格をおびる」ようになる<sup>31)</sup>。

次いで、生産的労働の特殊的・資本主義的形態規定を「資本家のために剰余価値を生産する労働者、または資本の自己増殖に役立つ労働者」と規定する。そして、「資本主義生産過程が労働過程と価値増殖過程との統一である」ことに対応して、資本主義的形態規定が「主要な側面＝本質規定」であり、本源的規定は「その素材的にない手として、その一般的規定をなす」と把握される<sup>32)</sup>。

生産的労働概念が以上のように与えられて初めて、サービス概念がそれと対立する形で明らかにされる。マルクスのサービス概念の2つの意味として、まず、「資本主義的形態規定の視点から捉えられた不生産的労働」即ち「『資本と交換される労働』」に対立する意味での『所得と交換される労働』』として、「本来のサービス」という概念が与えられる。次に、「『流過程にたずさわる労働』」とともに本源的規定の視点から捉えられた不生産的労働」即ち「『物質的財貨の生産過程及び流過程』」に対立する意味での『消費過程』」にたずさわる労働」として「いわゆるサービス」という概念が与えられる<sup>33)</sup>。これらの規定をまとめれば「サービス＝不生産的労働」ということができる。

さて、金子氏はこれらの諸規定に基づいて物質的生産の領域と非生産部門を具体的に分類される<sup>34)</sup>。

まず物質的生産の領域である。

- (1) 採取産業…鉱業、水産業など
- (2) 農業…農業、林業、畜産業
- (3) 工業…製造業（電気・ガスを含む）、加工業（「修理」、「家事使用人による家具の組立」を含む）、建設業
- (4) 運輸業…直接的生産に役立つ運輸及び通信
- (5) 生産過程が流通分野に継続している部分…経常的に必要な限りでの商品の保管・包装・仕分け

次に非生産部門は以下のとおりである。

- (1) 純粋な流通部門…商品の売買に携わる本来的な商業、及び金融業
- (2) サービス部門（消費過程）…資本主義国家機関、軍隊、研究施設、保健施設、文化諸部門（教育・芸術）、生活上の諸施設（浴場・理髪など）、宗教組織、個人的な生活上の必要をみだすに過ぎない人間の運輸・私信の伝達、奴婢・女中の家事労働

ここで注目しておくべき点は、第1に、「修理」や、「社会的には消費過程に転化」<sup>35)</sup>しているけれども「家事使用人による家具の組立」が本源的規定としての生産的労働＝物質的財貨を生産する労働に含まれていることである。ここでは、修理や家具の組立が「社会的には消費過程」で行われていようと「物質的財貨を生産する労働」には変わりがないということが読み取りうる。

第2に、これに対応して、サービス＝「消費過程にたずさわる労働」とはいえ、事実上人間を対象としたものに限定されていることである。この点は1978年に執筆され『サービス論研究』に収録されている論文で明らかである。すなわち「いわゆるサービス」とは「物質的財貨の生産過程にたずさわる労働と区別される意味での、人間を対象とし、人間に働きかけ、したがって物質的財貨を生産することをとおしてではなく直接に人間の欲

30) 金子①, 84 ページ。この文章では、金子氏は資本主義分析を課題とする経済学の立場から「具体的にいえば」と述べ、この時点においては物質的産物と商品とを分けて考えていると思われる。

31) 金子①, 79 ページ。

32) 金子①, 130 ページ。

33) 金子①, 110～111 ページ。

34) 金子①, 123～125 ページ、及び 179 ページ。

35) 金子①, 179 ページ。

望を充足させる労働のことである」<sup>36)</sup>と。

以上のように、金子氏の生産的労働論争時のサービス概念は、本源的規定からみた不生産的労働であり、消費過程にたずさわりの人間を対象とする、「いわゆるサービス」と、資本主義的形態規定からみた不生産的労働であり、所得と交換される労働としての、「本来のサービス」との、2つである。最後にこの時点での問題点を指摘しておこう。

第1に、「本来のサービス」概念について、周知のように、マルクスは資本主義の発展に伴う生産的労働と不生産的労働との質的区別の拡大について、生産的労働はもっぱら商品を生産するようになり、不生産的労働者の大部分は個人的サービスだけを行うようになると述べているが、これに対して金子氏は次のように評価している。

「マルクスは、ここでは、あくまで資本の直接的生産過程における生産的労働の分析を主軸にしているため、資本による非生産的部門の包摂の問題を度外視しており、後の資本主義の独占段階における、資本に包摂されたいわゆるサービス労働の増大という事態は予想していなかったと思われる。したがって、ここでの『生産的労働と不生産的労働との質的区別』という規定は、もっぱら資本主義の自由競争の段階における、資本がいまだいわゆるサービス労働をほとんど包摂するに至らなかった事態に妥当する」<sup>37)</sup>。

「生産的労働の『素材的区別』の出現を論じた場合のマルクスは、たしかに『資本関係に包摂されたサービス労働はますます例外的になる』と考えていたのであ……。したがって、このマルクスの叙述をもって『生産的労働の本源的規定と歴史的規定との統一』を論証することは、資本によるサービス労働の包摂が例外的とされえた資本主義の自由競争段階に

おいては十分な説得力をもちえても、資本によるサービス労働の包摂が（マルクスの想定に反して）拡大し、重大な比重を占めるに至った資本主義の独占段階においてはもはや十分な説得力をもちえない」<sup>38)</sup>。

これらの文章で金子氏は、マルクスの時代的制約について正当に評価しておられる。「マルクスの想定」のように「いわゆるサービス」が「個人的なサービス提供」、すなわち「いわゆるサービス」であり「本来のサービス」と一致するようになるのであれば、資本主義的形態規定からみた不生産的労働＝所得と交換される労働＝使用価値として買われる労働に対して「サービス」という呼称を使うことには表面上それほど問題はない。しかし現実には金子氏の言われるように、「資本によるサービス労働の包摂が拡大し、重大な比重を占めるに至った」のである。ここではもはや「いわゆるサービス」のほとんどが資本と交換される労働であり、「本来のサービス」とはかかわりがないにもかかわらず、同じ「サービス」という呼称が使用される。さらに進んであらゆる労働が資本に包摂されるような純粋な資本主義を想定するならば、もはや「本来のサービス」は存在しなくなる。その場合には「いわゆるサービス」はすべて資本主義的形態規定からみた生産的労働であ

38) 金子①, 193ページ。これらの文章にみられるような認識は金子②では、全く影を潜めてしまう。

「マルクスの時代においても、資本家によって提供されるサービスはかなり存在した」（19ページ）。

「当時〔19世紀中葉〕においてもサービス資本家によるサービス提供は都市の住民が日常十分に観察できるだけの量、存在していた。マルクスの『あるかないかの大きさ』という叙述は、『資本主義的生産の大量と比べて』述べられたものとはいえ、かなりオーバーなものである」（133ページ）。

なお、マルクスの時代のサービスについては、拙論「19世紀中葉イギリスのサービス業の実態」『政経研究』第69号、1997年11月、を参照。そこではサービス資本家によるサービス提供が当時どれだけのものであったかは統計的に確認できなかったが、金子②における金子氏の認識よりも、金子①における認識の方がより実態に近かったのではないかと推測される。

36) 金子②, 8ページ。

37) 金子①, 99ページ。

り、もはや「本来のサービス」とは何のかかわりもなくなる。生産的労働の本源的規定と資本主義的形態規定は統一されるが、それと対立する形で規定されたサービス概念には統一性が全く失われてしまうのである。

第2に、「いわゆるサービス」について、『生産的労働と国民所得』時点では、明らかに“サービス＝労働”であり、サービスとサービス労働とを概念的に区別していない。この点は、当時においてはサービス論としてサービスを本格的に扱っていないということもあるため、やむをえない面がある。その点を別とすれば、修理や家具の組立を本源的規定からみた生産的労働としていることと合わせて、いわゆるサービス労働を、人間を対象とする労働と規定していることは評価できよう。

## (2) サービス労働価値形成論争時におけるサービス概念

次に1998年に刊行された『サービス論研究』を対象に、1970年代以降のサービス労働価値形成論争の中で完成された金子氏のサービス概念について検討する。まず、先ほども引用した序論第1章「サービスの概念と基本性格」は、いわば生産的労働論争時に金子氏が到達したサービス概念を総括したものである。しかしながら先の引用では触れなかったが新たな論点が含まれているので、改めて「本来のサービス」と「いわゆるサービス」概念について検討しておく。

金子氏は、マルクスのサービス概念は2つの異なった意味で使用されているとし、「収入(または所得)によって雇用される賃労働」である「本来のサービス」と、「(生産物を消費できる状態に維持する『商品の消費費用』としての労働を別とすれば)直接に人間に働きかけ、直接にその消費者である人間の欲望を充足させる労働」である「いわゆるサービス」とが示される<sup>39)</sup>。

前著と比較して、「本来のサービス」概念につい

ては、「所得」が「収入(または所得)」に、「交換」が「雇用」に、「労働」が「賃労働」に変えられている<sup>40)</sup>。だが最大の变革は、「いわゆるサービス」概念について行われている。前著の時点では、「消費過程にたずさわる労働」と規定しつつも、事実上その労働対象は人間に限定されていたが、「生産物を消費できる状態に維持する『商品の消費費用』としての労働」という規定が新たに付け加えられた。このことによって、「いわゆるサービス」概念は人間を対象とする労働だけでなく、物を対象とする労働も含まれることとなった。この段階ではまだそれが具体的にどのような内容なのかは明らかではないが、この変更は『サービス論研究』段階の金子見解の中心一つ——後に見る Naturaldienst の組入れ——となっていくため、ここで注意しておく必要がある。

なお、金子氏が、サービスが価値を生まない根拠として示されている唯物史観の考えはサービスの一般的概念を規定するうえで重要であると考えられるのでその点について若干触れておく。金子氏は「社会的人間または人間社会の存在と発展の根本条件をなしているものが、物質的財貨の生産」であり、そして物質的財貨の生産が基礎になってサービス等の物質的財貨を生産しない労働が維持される、とされる<sup>41)</sup>。サービスの価値形成性の問題は別として、物質的財貨を作らない、正確には人間を労働対象とするサービスは、人間がまず必要とする物質的な生活資料を直接には生産しないことは明らかである。ここに物質的財貨とサービスとを区別する基本的な考え方があるように思われる。

これまでの金子氏のサービス概念は、資本主義的形態規定からみた不生産的労働を「本来のサービス」、本源的規定からみた不生産的労働を「いわ

39) 金子②, 7ページ。

40) この点に関しては、斎藤重雄『「サービス(労働)＝不生産的労働」説の破綻と原因—金子ハルオ氏の到達点—』日本大学経済学部経済科学研究所『紀要』第27号、1999年3月、参照。

41) 金子②, 9ページ。



ゆるサービス」とするものであったが、1985年の「サービスの理論問題」発表以降、「いわゆるサービス」が「サービスの一般的規定」に、「本来のサービス」が「資本主義のもとでのサービスの形態規定」に変更された。

「サービスの一般的規定」として、「サービスとは、端的に言えば、労働の具体的有用労働としての働きそのものなのであり、このようなサービスとしての労働がサービスである」と規定される。そしてその特質としては、「サービス労働は、生産物を消費できる状態に維持する労働を別とすれば、自然に働きかけるのではなくて直接に人間に働きかける労働として現象する」ということである<sup>42)</sup>。傍点で示したように、新たに「現象する」という言葉が付け加わっているが、「生産物を消費できる状態に維持する労働」を本格的にサービスの一般的規定に含ませるための布石であると考えられる。しかし、本論文ではいまだに「生産物を消費できる状態に維持する労働」が具体的に何かは示されていない。

つぎに、「本来のサービス」から格下げされてしまったかのように見える「サービスの形態規定」は、「資本と交換される労働と区別され、それと対立するところの、収入と交換される労働の有用的な働き」とされる<sup>43)</sup>。一般的規定の個所ではサービス労働とサービスは、労働とその働きそのものとして「概念として区別される」とされていたが、ここでは資本と交換される場合には「労働」で、収入と交換される場合には「労働の有用的な働き」とされており、「労働」と「労働の有用的な働き」が直接「対立」しており、結局概念としての区別がなされていないように思われる。そして、これまでは「本来のサービス」の中身については「個人的なサービス提供」と「個人的な物質的財貨の生産過程（社会的には消費過程に転化）」<sup>44)</sup>とさ

れていたが、ここでは『『経済学批判要綱』におけるマルクスの指摘にしたがって、<sup>a</sup>『現物サービス』と<sup>b</sup>『人身サービス』とに分けることができる』<sup>45)</sup>とされる。具体的には「現物サービス」は「物に客体化されるサービス」であり、「人身サービス」は「そのものとして消費され、運動の形態から物の形態に移行することがない」ものであり、「自然に働きかけるのではなくて直接に人間に働きかける労働として現象する」とされる「一般的規定」にも対応している。

これまでの「いわゆるサービス」と「本来のサービス」は、生産的労働の本源的規定と資本主義的形態規定とそれぞれ対立させるかたちで、いわば別々に与えられた概念であるため、両規定に統一性がなくとも問題はなかったかもしれないが、ここでは「一般的規定」と「資本主義的形態規定」としてサービス概念が与えられているため、生産的労働のように統一的に把握されねばならなくなった。それは、本源的規定で物質的財貨を生み出す労働でないものが形態規定でも物質的財貨を生み出す労働ではないのと同じである。この意味では、物に対象化されるサービスである「現物サービス」がサービスではないことが明らかとなる。

この問題を解決するために、金子氏は資本主義の発展とともに「現物サービス」はますます少なくなり、形態規定としてのサービスは「人身サービス」で占められるようになるとして、「形態規定としてのサービス労働は、一般的規定としてのサービス労働と事実上重なってくる」と主張される。しかしながら、金子氏の引用しているマルクスの「生産的労働と不生産的の質量的な区別」の規定は、先に引用したように、前著においては「後の資本主義の独占段階における、資本に包摂されたいわゆるサービス労働の増大という事態は予想していなかった」、またこの規定は「もっぱら資本主義の自由競争の段階における、資本がいま

42) 金子②, 45 ページ。

43) 金子②, 46 ページ。

44) 金子①, 179 ページ。

45) 金子②, 46 ページ。

だいわゆるサービス労働をほとんど包摂するに至らなかった事態に妥当する」,「資本によるサービス労働の包摂が例外的とされえた資本主義の自由競争段階においては十分な説得力をもちえても,資本によるサービス労働の包摂が(マルクスの想定に反して)拡大し,重大な比重を占めるに至った資本主義の独占段階においてはもはや十分な説得力をもちえない」といったように明確にそのような事態を否定されていたのである。だが、『生産的労働論と国民所得』とは矛盾する,先に注記の18)で示したようなマルクスの時代も資本家によるサービス提供がかなり存在したとする主張とあいまって,マルクスの時代的制約を示す叙述を自説の根拠として引用されるのである。

このような一般的規定と形態規定との不統一の問題は先にも言及したが,統一性をもたせるためには,形態規定から「現物サービス」を排除するか,そもそもサービス資本家によるサービス提供は存在しないと主張される以外にはない。しかしながら,第1の方法では,マルクスの叙述と矛盾してしまい,金子説のよりどころが失われてしまうし,第2の方法では,資本主義の発展による「一般的規定としてのサービス」が資本に包摂されるのに伴って,資本主義世界からサービスが消滅してしまい,「国家独占資本主義の寄生的・不生産的性格の端的な現れ」であるところの不生産的消費の増大=サービスの拡大を主張することができなくなってしまう。結局,資本主義の発展に伴いサービスが消滅すると主張されるのであろうか。それならばそれで良いが,これまでサービスと呼んでいた人間を労働対象とする労働をなんと呼べば良いのであろうか。

だが,このような批判も「直接に人間に働きかける労働として現象する」とされる「サービスの一般的規定」に含まれる「生産物を消費できる状態に維持する労働」の内容が明らかにされるまでは,的を射たものかどうかはわからない。この1985年の「サービスの理論問題」の最後では,「現物サービス」の具体的内容が,「消費手段の洗

濯,修理,清掃などであり,これらのサービスは『商品の消費費用』に属する」と語られる<sup>46)</sup>。この形態規定に与えられた「商品の消費費用」概念が,序論第1章「サービスの概念と基本性格」において「いわゆるサービス」概念に付け加えられていたことを考えれば,おそらくサービスの一般的規定と対応をするものと思われるが,具体的には,1987年発表の「サービス概念再考——Naturaldienstの理解をめぐる——」<sup>47)</sup>をまたねばならない。

さて,この論文は副題が示すとおり,マルクスのNaturaldienst概念,すなわち「現物サービス」を中心に扱ったものであり,この論文により今まで具体的には明らかにされなかった「生産物を消費できる状態に維持する労働」がほぼ明らかとなる。

金子氏は「サービスの一般的規定を与えるという観点からみれば,Naturaldienstは,次の2つの種類に大別することができる」とされ現物サービスを2つに区分する<sup>48)</sup>。

- (1) 消費財(生活手段)の「消費費用」であるサービス
  - a) 消費財を継続して消費可能な状態に維持する労働…洗濯,掃除,修理など
  - b) 消費財を現実に消費可能な状態に加工する労働…料理,調合など
- (2) 消費財(生活手段)をつくるサービス…着物の仕立て,物置の組立など

これに続いて,仕立て職人の例から「消費財(生活手段)をつくるサービス」は,「本来は物質的財貨を生産する生産的労働であり,一般的規定としてのサービスではない」<sup>49)</sup>とし,だが「そのような本来は物質的財貨を生産する労働が,形態規定としてのサービス労働となり,そのことに

46) 金子②, 52ページ。

47) 金子②, 本論第2章。

48) 金子②, 63ページ。

49) 金子②, 67ページ。

よって社会的には『消費過程』に位置づけられ、そこで機能する労働に転化する<sup>50)</sup>と主張するが、本来はサービスでないものが何ゆえ形態規定ではサービスとなるのかは不明である。資本主義の形態規定からみた収入と交換される労働を「本来のサービス」と呼んでいた時点では「本来のサービス」と「いわゆるサービス」は別々に与えられた概念であったため両概念の統一性は意識されなくとも良かったといえるが、「一般的規定としてのサービス」と「形態規定としてのサービス」はそのような性格のものではないことは前述のとおりである。

次に、「消費財の消費費用である Dienst」についての内容が明らかになる。これは「消費財そのものをつくる労働ではなく、特定の使用価値である消費財がすでに生産されていることを前提にして、その消費者のために特定の使用価値である消費財を消費可能な状態に維持または加工する労働」であり、そのため、「その特定の歴史的形態を捨象してみてもなお、社会的には消費過程に位置し、そこで機能する労働であり、一般的規定としてのサービス労働である」と主張される<sup>51)</sup>。「消費財の消費費用であるサービス」が「一般的規定としてのサービス」であるとされていることが明らかとなったが、ここでまず疑問となるのは、「消費可能」でないような消費財は、果たして消費財といえるのかということである。「維持」ということでは洗濯、掃除、修理があげられているが、たとえば壊れたテレビなどはすでに使用価値を失っており、これを修理することは、使用価値の復元であり、物質的生産である。

しかし、重要な主張は、この後にさらに続く。「ところが、このような一般的規定としてのサービス労働である『消費財の消費費用である Dienst』の1部分、とくに『消費財を現実消費可能な状態に加工する労働』の1部分

が、資本主義の発展とともに、商品として生産される消費財の種類が増大するにつれて、物質的財貨である商品を生産する労働に転化することも、明白である」。

一般的規定は「その特定の歴史的形態を捨象」しているにもかかわらず、「資本主義の発展とともに」「物質的財貨である商品を生産する労働に転化する」、つまり「サービスの一般的規定」は、「資本主義の発展とともに」その内容を変えるのである。そしてその説明として、生肉を買った買い手が自分か雇い人に生肉を肉料理させた場合には、生肉が商品であり、消費財であるが、肉屋が生肉を料理して焼肉を商品として売ったならば、生肉は生産手段であるとされる。

このような見解は、その後の展開の中で、さらに発展していくこととなる。まず、労働の労働対象への対象化に関して、以下のことを確認される。「生産物に労働が対象化することとは、生産の主体である人間が、労働、労働手段、労働対象という労働過程の3要素を生産的に消費することによって、……生産活動の結果として生じた労働の生産物……のうちに労働が対象化すること」であり、労働は「消費の主体である人間の消費活動とは何ら係わることなしに、消費の客体である生産物に対象化する」。これに対して人間に労働が対象化することとは、その「労働は、それ自体が独自の消費対象であり、消費の主体である人間の消費活動によってのみ、消費の主体である人間に対象化する」ことである<sup>52)</sup>。そして「サービス労働対象である人間に生ずる物質的变化はその人間によるサービスの個人的消費行為の成果である」と。

そして、最終的に金子説が完成するのは、サービスの一般的規定に関する金子氏と斎藤氏とのあいだの論争の過程である<sup>53)</sup>。これはサービスとサービス労働とは、実際には不可分のものなのか

50) 金子②、68 ページ。

51) 金子②、69 ページ。

52) 金子②、95 ページ。

53) 金子②、141～144 ページ。

否かをめぐって争われたもので、サービスの一般的な概念を規定するにあたっては重要な論点となるので双方の主張をみておく。金子氏は、「サービス労働手段を消費財（生活手段）と捉え、サービスの消費者が消費財と同じく人間の個人的消費対象であると捉え、サービスの消費者が両者を同時に合わせて消費する」と考える。これに対して斎藤氏は「サービス労働手段をそこまで明示されていないとはいえ事実上生産財（生産手段）と捉え、サービスをサービス労働と生産財であるサービス労働手段とサービスの消費者（人間）であるサービス労働対象との、……『サービス労働過程の3つの要因』が『結合して生み出した成果』すなわち一種の労働生産物であるサービスを消費する」と捉える。

そして金子氏は「もともと人間の消費活動とは、物質的財貨、労働力、サービスという消費対象を一種類だけ切り離してではなく、多数種類を同時に合わせて消費するという意味で結合して消費する過程である」が、「消費財と消費財とが結合して消費されるということは、本質的には各種の消費財がそれぞれそれ自体として消費されるということなのであり、ただそういう消費が同時に合わさったというだけのことである。したがって、消費財と消費財とがいくら結合されて消費されても、それら個々の消費の成果とは区別されるという意味でのそれらの結合の成果などというものは生じないのである。」この主張を裏付けるために、金子氏は3つの事例を挙げる。第1は、ネクタイ・ワイシャツ・ネクタイ止めであり、これらの消費は、個々の消費財の「消費が同時に合わさったというだけのことであり、したがって決してネクタイとワイシャツとネクタイ止めなどの結合の独自の成果などというものが生まれるわけでも、それらの接合の独自の成果を消費するわけでもない」のである。第2の事例は理髪労働・はさみである。ここでもまた「決して理髪労働とはさみとの結合の独自の成果が生まれるわけでも、両者の結合の独自の成果が消費されるわけでもない」と

主張される。

上記2つの事例は、前者は消費財（物質的財貨）のみであり、後者は人間を直接労働対象とするサービスである。これに対して、「ここの説明は、私の一般的規定としてのサービスについての見解をもっとも明確に示すものであるので、念のためにもういちど」として挙げられる第3の事例は、金子氏の新たな説を完成させるものである。前述のように金子氏の「一般規定としてのサービス」が「資本主義の発展とともに」内容が変更されるものであるが、それについて金子氏は「生肉」と「焼肉」の事例、つまり「消費財を現実に消費可能な状態に加工する労働」で説明された。この第3の事例<sup>54)</sup>はなぜ、「一般的規定としてのサービス」が「資本主義の発展とともに」「物質的財貨である商品を生産する労働に転化すること」になるのかを説明している。

金子氏は第3の事例として「米の消費過程」を挙げられる。まず「商品である米の消費過程は、その消費者である個人が市場で米を買った時点から始まり、米が消費者（家族）の胃に入った時点で終る」と、ここで初めて消費過程が具体的にどこからどこまでかを示され、具体的な説明に入る。やや長文であるが原文のまま引用する。

「まず、消費者は、自分自身でか派出婦を雇ってか（無償でか有償でか）そのどちらでもよいが、炊飯というサービス労働を炊飯器というサービス労働手段を使って行い（その際また、米に水が加えられ、ガスという燃料、ガス器具が使われる）、米を直接に消費可能な御飯という形態に変形する。（この炊飯という労働を、私は米と同時に消費されるサービス労働と捉え、斎藤氏は米の追加的生産過程にある生産労働と捉える。）さて、消費者（家族）は、この御飯といえども、斎藤氏の愛用される表現を借りれば、『素手で』消費するのではない。御飯を、しゃもじを使って茶碗に

54) 金子②, 149~150 ページ。



盛り、食卓に運び、箸を使って、（さらには他の各種の料理されたおかずと合わせて）食べるのである。このように、米の消費過程において、消費者は、米を消費するのと同時に合わせてという意味で結合して、炊飯サービス、炊飯器、茶碗、箸、などの各種の消費財とサービスとを消費するのである。これが、米の実際の消費過程である。しかし、経済学は、この米の実際の消費過程を、本質的には米の消費と他の消費財やサービスの消費とが量的に合計されたものと捉えて、米そのものの消費過程と把握する。けっして、米と炊飯サービスと炊飯器と茶碗と箸とが結合して消費されたことから生ずる独自の成果を消費すると捉えてはならないのである」。

生肉と焼肉の事例と合わせて考えると、金子氏によれば、「経済学は」商品として御飯を作るならば、米と炊飯サービスと炊飯器とは結合して独自の成果を生み出すと捉えるが、それが消費過程（つまり商品として作られない）ならば、「結合して消費されたことから生ずる独自の成果を消費すると捉えてはならない」のである。つまり「結合の独自の成果が生まれるわけでも、……結合の独自の成果が消費されるわけでもない」ということであろう。このような金子説からすれば、「消費財（生活手段）をつくるサービス」である着物の仕立て、物置の組立なども、商品として売られないで消費されるならば、布、物置の資材という消費財と「消費財を現実に消費可能な状態に加工する労働」の結合であり、それが商品として売られるならば「独自の成果」＝労働の生産物である、と考えるべきである。

以上のように、金子氏の説を突き詰めれば、結局、経済学は商品でない限り、労働の生産物とは認めないということになる。金子氏がこのような説をとることになってしまったそもそもの原因は、「いわゆるサービス」を、物質的財貨を生産する労働と流通労働とを区別する形で、「消費過程にたずさわる労働」と規定してしまったことにあ

る。そのため「消費財の消費費用であるサービス」という物質的財貨を生産する労働を「一般規定としてのサービス」に含めなければならなくなってしまったのである。金子氏が「消費財の消費費用であるサービス」の具体例としてあげた洗濯、掃除、修理、料理、調合などは、マルクスの叙述で悉く否定されている。

「私が家に呼んでシャツを縫わせる裁縫女や、家具を修繕させる労働者や、家を洗ったり掃除したりなどさせる召使や、肉などを食べられる形にさせる料理女は、工場で縫う裁縫女や、機械を修繕する機械工や、機械を掃除する労働者や、資本家の賃労働者としてホテルで調理する料理女とまったく同じように、彼らの労働を1つの物に固定し、事実上この物の価値を高めるのである。可能性から言えば、これらの使用価値もやはり商品である。シャツは質に入れることができるし、家は再び売ることができるし、家具は競売に付することができる、等々。したがって、可能性から言えば、これらの人々も商品を生産したのであり、その労働対象に価値を付け加えたのである」<sup>55)</sup>。

本稿の対象外である「価値」に関しては後の機会に譲るとして、このマルクスの叙述では、対象化、使用価値形成という労働の性格は、その労働がいかなる社会的過程——生産過程か消費過程か——に属していても、それが商品の消費費用をな

55) 『マルクス＝エンゲルス全集』第26巻第1分冊、大月書店、1969年、177ページ。この叙述に関して、渡辺雅男氏は、個人的消費のための耐久消費財の「修理労働が社会的分業によって自立化し、さらに資本のもとに包摂されようとも、これらの労働は『可能性からいって』のみ商品を生産するにすぎない」と修理労働の生産的性格を否定的に捉えておられる（渡辺雅男『サービス労働論』三嶺書房、1985年、188ページ）。しかし、このマルクスの叙述では、修理労働が「一つの物に固定」されていること、「使用価値」を作り出している事が主張されており、ここでいう可能性は——本稿の対象外である価値に関して——否定的な意味合いではなく、肯定的な意味で述べられていると考えられる。

していても、「まったく同じ」だということである。

### (3) 小括

サービス論が生産的労働論から価値論へ転換してきた過程を通して、自ら「通説の代表者」をもって任じられる金子氏のマルクスに依拠したサービス概念がいかに転換してきたかをみてきた。そこでは、価値論への議論の転換が、サービスを一般的概念として規定するのではなく、サービス商品として規定する方法への転換をもたらしたこと、そしてそのことが金子氏のサービス概念に影響を与え、一般的規定と形態規定との統一性を失わせてしまったことを明らかにした。

結論としていえることは、サービスの一般的規定に金子氏の言われるような「消費財の消費費用であるサービス」を含めることは、概念の破綻につながるということである。生産的労働論争時点での金子氏のサービス概念はいまだ確立してはいなかったけれども、生産的労働の本源的規定を軸にして、「いわゆるサービス」を、事実上人間を労働対象とする労働と規定していたという点は評価できるのではないか。サービス労働の一般的規定を“人間を対象とする労働”と規定する限りにおいては金子氏の達着したような矛盾に達することはないし、金子氏の言われるような物質的財貨の生産を基礎とし、サービスをいわばその“上部構造”とする唯物史観の概念とも一致する。

## Ⅲ 商品論的サービス規定批判

### (1) サービス論における共通の土俵としての商品論

通説的な理解では、価値＝商品価値をして理解されているため、価値論次元のサービス論争では、共通の土台としてサービス論争の価値論への転換によって、当然のように、商品としてのサービスを問題とするようになった。例えば、阿部照男氏は「サービス概念の登場は、社会的分業の進展と密接に結びついている。サービス概念の規定

は、商品のレベルでおこなわれるべきものであって、生産物のレベルでなさるべきものではない<sup>56)</sup>と主張している。また、サービス＝生産物説をとる刀田和夫氏も「ここで問われているのは、商品生産を基礎として成り立っている資本主義経済における産業分類としてのサービス業の定義だということである。したがってそれは商品分析のレベルで、すなわち商品として販売されているものは何かということを基準としておこなわれなければならない<sup>57)</sup>とする。

### (2) 商品論の根拠

それでは、なぜサービスは、サービス商品レベルで規定されねばならないのだろうか。

阿部照男氏は、サービスは非物質的商品であり、「サービス分析の下向をもっと進めて、商品を通り越して、生産物にまで下向するとすれば、それは、サービス概念析出の方法としては誤りであろう。」なぜなら、マルクスも「資本主義経済の分析（下向）を商品で止めた<sup>58)</sup>し、サービス概念の規定は商品レベルでおこなわれるべきであるという「点を見失うと、『サービスの一般的本質』だとか『一般的規定』というような、所有や経営形態を無視した発想が出て来たり、物質的財貨の生産とサービス生産とを単純に対置することによって、いわゆる『対物サービス』をサービス概念から排除しようとする発想が出て来る<sup>59)</sup>からであるとする<sup>58)</sup>。

刀田和夫氏は、ある部門が販売する商品を基準としてサービス業を規定する方法ではなく、サービスの定義を先行させたり、活動の実質的な内容でサービス業であるか否かを決定するような方法では「サービス部門の的確な把握ができなくなる<sup>59)</sup>とする。具体的には、仕立サービス業を「消

56) 阿部照男「流過程における生産と労働」東洋大学『経済論集』15巻1号、1989年、19ページ。

57) 刀田和夫『サービス論争批判』九州大学出版会、1993年、ivページ。

58) 阿部照男「前掲論文」19ページ。

59) 刀田和夫『前掲書』vページ。

費労働」としてサービス部門に入れること、あるいは逆に物質的財貨生産としてサービス部門から除外すること、経済的には対象の場所的移動という同じことをおこなう活動でも、貨物運輸は生産部門、旅客運輸はサービス部門と別の産業分類をおこなうこと、などは「いずれもその部門の商品は何かということに基づにしないでサービス業を規定するために生じる混乱である」とする<sup>60)</sup>。また、サービスを「消費労働」や「対人サービス」に限定して規定する立場では、多くの活動が「産業分類の枠の外に放置されてしま」い、「資本主義的ないし商品経済的活動として行われる物的財貨の生産及び流通、金融などの部門」以外の諸活動を包括的に研究するという「サービス研究が担わされている課題を放棄する結果になってしまう」とする<sup>61)</sup>。

そしてサービス概念にとどまらず、サービス商品といってもサービス提供者自身が所有する商品でなければならないというのが共通の土俵である。大吹勝男氏は、サービスの売り手の商品ではなく、買い手の商品を問題とするのは「混乱」であるとしている<sup>62)</sup>。この主張に同調して金子氏も「自分の所有している『商品』ではなくて、他人の所有している労働力の再生産費用の一部を販売するなどということが、本来成立することであろうか。販売できるものは本来は自分の所有物でなくてはならないという大吹氏の指摘は、正鵠を得たものであったといわねばならない」<sup>63)</sup>としている。

この点について、刀田氏も同様の主張をしている。サービス＝「他人の商品の価値形成説」を批判して、「直接労働が価値を形成するには、それが何らかの商品を生産するという以上の条件が必要である。単純商品生産であれば、そこでは労働が

他人の商品ではなく、労働を行う生産者自身の商品を生産することを条件としている。また労働者が賃金労働者であれば、雇い主である生産者の商品を生産することを条件としている。要するに生産者自身の商品を生産することが必要である」としている<sup>64)</sup>。

### (3) 商品論的規定の問題

まず、サービス概念は、商品レベルで規定されねばならないという点について。根拠としては、①分析の下向は「商品で止め」ねばならない、②「一般的規定」は「所有や経営形態を無視」することになる、③財貨とサービスの単純な対置によって「対物サービス」を排除することになる、④その部門の商品とは何かを基準にしないと同一活動でも、労働対象によって異なる産業分類になる、⑤物的財貨の生産および流通、金融などの部門以外の諸活動を包括的に研究するというサービス研究が担わされている課題を放棄することになる、が挙げられる。

①の下向問題に関しては、『資本論』での分析が商品から始まるとはいえ、それにとどまることなく、使用価値・価値、そしてそれを形成するものとしての具体的労働・抽象的労働にまで分析を進めたこと、さらには、単純な労働過程にまで議論を進め、労働生産物の一般的規定を与えていることを想起することが必要であろう。商品次元でサービス規定を留めてしまうと、サービスの本質を見極める事ができず、資本主義の発展と共にサービス規定がその内容を変えてしまうことになってしまうのは、Ⅱ節でみてきたとおりである。重要なのは、サービスの一般的規定と歴史的規定を峻別することであり、そのことによって、はじめてサービス商品の規定が可能になるといえよう。そして一般的規定が確立してはじめて、②

60) 同上。

61) 同上。

62) 大吹勝男『流通費用とサービスの理論』梓書房、1985年、346ページ。

63) 金子ハルオ『サービス論研究』116ページ。

64) 刀田和夫「サービス論における金子・斎藤論争—サービス＝生産物説の立場から—」経済理論学会第48回大会『報告要旨』119～120ページ。

の所有や経営形態の違いという歴史的規定もまた、内容あるものとなる。

③の財貨とサービスの単純な対置を問題視する場合には、「対物サービス」のサービス性が明らかにされねばならない。この点に関しては、Ⅱ節でみてきたように、仮にマルクスの時代にも十分にサービスは発展していたということをも認めたとしても、資本主義の発展と共に、対物サービスは、物質的生産物を商品として生産するようになる。このことは、そもそも対物サービスがモノを労働対象とするという本質からみれば、当然のことである<sup>65)</sup>。

④では具体的に運輸業が挙げられているが、同じ活動でも、異なる商品を販売しており、異なる産業分類がなされている事例は枚挙に暇がない。例えば、同じ鉱業とはいえ、金属、石炭、石油・天然ガス、非金属では異なる分類が与えられている。活動としては、これらは「採掘」でまったく同じであるが、異なる商品を販売している。これはそもそも労働対象が異なるためである。つま

り、同じ活動であるからといって、同じ商品を販売しているわけではなく、同じ活動が異なる商品に帰結するのは、労働対象の相違に基づくものである。その意味で、サービスの規定のためには、販売している商品を基準とするのではなく、その労働過程をみることで、労働対象をみることで、決定的に重要である。

⑤のサービス研究の課題である。こういった主張は、時代の要請に答えようとする真摯な姿勢の現れであると思われるが、本末転倒な議論である。そもそも物的財貨の生産・流通、金融以外の分野を包括的に扱うためには、サービス、サービス業、サービス産業を規定しなければならないのは、当然のことであろう。それは、経済学が、価格は価格として、資本は資本として受け入れ、いきなり市場について議論をしないで、その本質を規定することから始めるのと同様である。雑多な産業部門は、経済学的な規定によって分類することによって、はじめてその本質が明らかになる。

次に商品論的サービス規定の共通の土俵である、生産する商品は、自分の所有する商品でなければならないという点についてである。この土俵に立った上で、サービス＝生産物説は、自分の商品である無形生産物あるいは有用効果等を販売しているとみるし、サービス＝労働説は、自分の労働を販売しているとみる<sup>66)</sup>。

生産物説では、例えば仕立て労働では、労働対

65) サービス労働を収入との直接の交換によって消費面において機能する消費労働として規定する大吹勝男氏(『流通費用とサービスの理論』305～317ページ)は、資本主義の発展に伴う「物的サービス」の非サービス化という事態は、「活動状態での労働の有用性が売買される場合をサービスとするわれわれの規定にはなんら抵触することはない」とし、資本主義の発展によって人的サービスを提供する非物質的労働だけがサービスになったとしても「サービスとは対象的生産物を生産しない労働である」という規定はサービスの現象的事実の一面を把握したものにはすぎないのである。この規定は、人的サービスを提供する非物質的労働が資本のもとに包摂されることによって拡大された誤った規定ともいえる」と主張する。しかしながら、大吹氏も正当に認めておられるように、「物的サービス」が「商品生産物」を生産していないのは「資本制的生産が未発達な段階」に限られているのである。この段階では、当然物質的生産もサービスも未発達であり、その本質を見極めることは非常に難しい段階にある。資本制的生産が未発達な段階の、まだ土地への緊縛が解かれていない半農状態の労働者によって賃金労働者の規定を与えようとするのと同様に、未発達段階の不純なサービスをもってサービス規定を与えることには問題があろう。

66) 例えば、原田実氏は「仕立て職人は、顧客の所有する布地を衣服に仕立てる。この場合、仕立て職人は何を販売し、布地の所有者は何を購買したのであるか? 売買されたのは、仕立てられた衣服でないことは明らかである。衣服は仕立て職人の所有物でなく、したがって彼はそれを売ることはできない。それは植木職人が、自分が剪定した他人の庭の樹木を売ることができないのと同じである。売られる商品がそこで作り出されたものでないとするれば、残るものは労働以外にはない。サービス業においては、特殊な労働が、ここでは衣服を仕立てるといふ特殊な労働が、販売されているのである。商品は、生産物ではなく、労働そのものである。」と主張している(『労働価値論とサービス労働』中京大学『経済学論叢』9号, 1997年11月)。



象が顧客のものであれば、サービス生産物を生産するが、労働対象が自分ののものであれば、物質的生産物を生産するとみる。果たして所有関係とは、そのような魔力を持っているのであろうか。答えは否である。Ⅱ節で引用したマルクスの叙述を想起するまでもなく、生産物あるいはサービスの本質は、所有関係とはかかわりがない。仮に所有関係や売買のかかわりによって変化するようなものであれば、それはもともとその生産物ないしサービスの本質ではなかったといえよう。労働対象が、直接労働者の所有でなくても、生み出される使用価値には何らの違いもなく、自分の布地で衣服を作っても、他人の布地で衣服を作っても、同じ衣服である。労働説では、仕立て労働が物質的生産であるという本質が見失われている点で、問題があるといえよう。サービスの一般的規定を与えようとする立場に立つ限りでは、資本制的生産が未発展な段階か否かにかかわらず、物質的生産はあくまで物質的生産であるし、サービスが物質的生産になるとみることはできない。つまり、商品という外皮を取り除いてみれば、サービス労働とは「人間を対象とする労働」であると規定できよう。

#### （4）サービスの存在形態

サービス労働を“人間を対象とする労働”と規定した場合、サービスとサービス労働とは概念的に区別されるのであろうか。

まず、サービスが人間に対象化する前に何らかのサービス生産物として存在するかどうか。刀田氏は、理・美容サービスにおいて作り出されるものは、「整えられた頭髮であり、きれいに髭が剃られた顔である。これらが有用な対象であることは勿論であるからかかる対象をつくりだす理容も生産であり、整えられた頭髮などは理容労働の生産物といえることができる。ただ頭髮や人の顔はその全てを理容労働がつくりだしたわけではないから、厳密につくりだしたものの、その結果・成果を問えば、人の髭や顔の変化した状態が生産物とい

うことになる。そして料金がこの結果に支払われているとすれば、それが商品であり、ここでもサービス商品は生産物である」<sup>67)</sup>と主張する。ここでの議論は、刀田氏の所有関係を重視する商品論的主張に反して、商品という外皮を取り除いたうえでなされているため、「共通の土俵」の上で検討が可能である。

さて、この主張の問題点は、物質的財貨と対比すれば明瞭である。「使用価値である上着、リンネルなど、要するに商品体は、2つの要素の、すなわち自然素材と労働との、結合物である。上着、リンネルなどに含まれているすべての異なった有用的労働の総和を取り去れば、人間の関与なしに天然に存在する物質的基体が常に残る。人間は、彼の生産において、自然そのものと同じようにふるまうことができるだけである。すなわち、素材の形態を変えることができるだけである」<sup>68)</sup>。物質的財貨の生産においても、上着・リンネルの全てを労働が「つくりだしたわけではない」のであるが、だからといって「厳密につくりだしたものの、その結果・成果を問えば」布地や亜麻の「変化した状態が生産物」ということにはならない。「素材の形態を変えることができるだけ」とはいえ、労働がつくりだしたものは、あくまでも上着・リンネルである。

物質的財貨を生産する労働と同様に、理容労働は、頭髮や人の顔をつくりだしたわけではなく、その形態を変えたただけではあるが、それがつくりだしたものは、「厳密に」みても、変化した状態ではなく、「整えられた頭髮」そのもの、「きれいに剃られた顔」そのものである。そして、そのように捉えるならば、サービス生産物は、顧客である人間と密接不可分であり、労働対象とは別に存在す

67) 刀田和夫『サービス論争批判—マルクス派サービス理論の批判と克服—』九州大学出版会、1993年、138～139ページ。

68) 資本論翻訳委員会訳『資本論』第1巻第1分冊、新日本出版社、1982年、73ページ。以下、『資本論』①と略記する。

のような生産物ではない。マルクスも指摘しているように「労働過程の簡単な諸契機は、合目的な活動または労働そのもの、労働の対象、および労働の手段」<sup>69)</sup>であり、労働対象である人間なしに生産物が生産されることはありえないと考えられる<sup>70)</sup>。

それでは、サービス＝サービス労働と捉えるべきであろうか。この問題は、前出の「サービス労働対象である人間に生ずる物質的変化はその人間によるサービスの個人的消費行為の成果である」か否かにもかかわってくる。もしも、対象化が人間による個人的消費行為の成果だけであるとするならば、サービス＝生産物説が成立しない以上、サービスとサービス労働とは不可分であり、労働が消費されると考えるのが妥当であろう。

ここでも理髪サービスを事例にサービス＝労働

説の見解をみる。金子氏は「理髪というサービス労働がはさみというサービス労働手段を使用しなされるということは、本質的には消費の主体である客によって、消費対象である理髪サービスが消費され、かつはさみという消費財であるサービス労働手段の使用分が消費され、そういう消費が同時に合わさったということなのであり、決して理髪労働とはさみとの結合の独自の成果が生まれるわけでも、両者の結合の独自の成果が消費されるわけでもない」と主張される。金子氏の現物サービスに関する批判はⅡ節で展開したとおりであるが、労働対象が人間である場合にはどうか。氏の把握によれば、サービス提供過程には、提供対象である人間は存在するが、彼は労働対象ではなく、消費の主体として捉えられている。

この場合問題となるのは、まず、顧客である人間が主体として捉えられているため、サービス提供者の位置づけが不明確になっていることである。サービスの共同生産者としてならば、提供者、顧客共に主体と見ることは出来るが、あくまで顧客を主体として捉える場合には、サービス提供者は消費対象である客体としてのみ捉えられることになってしまう。そうしてしまうと、サービス提供者が主体として活動を行っているという側面が看過されてしまい、結局のところ消費されるだけの労働という位置づけになってしまう。しかしながら、理髪サービスの場合では、ペットのトリミング労働、草木の剪定労働と全く同じように、労働の主体はあくまでもサービス提供者であり、顧客は客体である。彼が提供過程に主体としてかわるのは、一定の姿勢を保って動かないようにすることぐらいである<sup>71)</sup>。

第2の問題は、理髪労働とはさみとの結合の成

69) 『資本論』②, 305 ページ。

70) このような議論に対して、飯盛信男氏は「サービス労働価値生産説によれば、生産物の物質的基体（原材料）＝労働対象の不在こそはサービスの特質である。『資本論』1巻3篇5章1節では労働過程の3要素として、労働、労働対象、労働手段があげられているが、これは物質的生産を対象としたものである。それ以外のサービス部門・流通部門では労働対象が欠落する」としている（『サービス論争の新たな段階——斎藤重雄編『現代サービス経済論』によせて——佐賀大学『経済論集』34巻2号, 2001年, 抜刷, 7ページ）。その根拠となるのは、『資本論』冒頭商品論における有用効果概念である。すなわち「使用価値を有用労働の結果たる有用効果と自然素材（物質的基体）の結合とする『資本論』第1巻冒頭商品論の叙述は、物質的基体を前提としないサービス提供においては有用効果そのものが使用価値になるという理解を可能とする」としている（『サービス経済論序説』九州大学出版会, 1985年, 199ページ）。このような飯盛氏の主張に関しては、刀田氏から冒頭商品論の叙述では、有用労働の結果は、明らかに生産物の使用価値であり、「マルクスの記述に即して理解する限り『有用労働』の結果は『有用効果』ではありえない、「『有用効果』を生産物といっているとの解釈の入り込む余地はない」といった批判がなされている（『サービス商品＝有用効果説批判——飯盛信夫氏の所説の検討——』九州大学教養部社会科学研究所『社会科学論集』32集, 1992年, 144～150ページ。「サービス商品＝有用効果説批判・再論——飯盛信夫氏の反論に答えて——」『同上』33集, 1993年, 113～119ページ）。

71) 注文が労働の具体的内容を規定することも考えられるが、物質的財貨においても注文生産であれば同様であり、サービス提供過程における顧客の主体性とはいえないであろう。

果が、顧客の消費の結果と捉えられている事である。このような把握は、サービス提供者を消費対象＝客体として捉えることに由来している。金子氏の捉えるサービス提供過程には主体として合目的的活動を行うサービス提供者の労働がほとんど希薄にしか存在していない。それはそれとして、はさみを消費しているのは、顧客なのであろうか。ここでは、所有関係や売買は問題とされていないのであるから、はさみを使用しているのは、明らかにサービス提供者である。このことは、はさみを消費しなければ、サービス提供者は、彼の労働を遂行しえないことから明らかであろう。ペットがトリマーの労働とはさみを別々に消費するのではない、また草木が剪定師の労働とはさみを別々に消費するのではないのと同様に、はさみは、サービス提供者が主体として合目的的活動を行うための手段である。そしてその成果が、整えられた髪であり、ひげを剃られた顔、すなわちサービス提供過程における対象としての顧客であることは前述の通りである。

#### IV おわりに

これまでの議論から明らかなように、労働生産物としてのサービス、サービスの一般的規定を定義するならば、サービスは“人間を労働対象とする労働の成果”として規定しえよう。このような規定を与えることで、サービスと規定される範囲は限定されるが、そのことによって、対物「サービス」の経済的な重要性が看過されるわけでもなければ、「サービス経済化」分析にあたって無視されるわけでもないことは指摘しておく必要がある。重要なことは、対物「サービス」は、物質的財貨を生産しないようにみえることによってサービスとして把握されてきたが、明らかに労働対象を人間とするサービスとは経済的・質料的性格が異なることを認識していることである。

それでは、サービスを“人間を労働対象とする労働の成果”として規定した場合、具体的にサービスとはどのようなものであろうか。この点に関

しては、本稿では課題・問題点を記すのみにしたい。まず、サービスとマルクスの「非物質的生産」概念とのかわりである。“「サービス」なき「サービス論」”<sup>72)</sup>を主張する佐藤氏は、サービス概念ではなく「対人サービス部門」を含む多くの部門をマルクスの「非物質的生産」として把握しているが、そのような把握が妥当であるかも議論しなければならない。また、マルクスは「非物質的生産」において「資本主義的生産様式は、ただ局限されて行われるだけ」であるとしている<sup>73)</sup>が、そのような規定が、マルクスの歴史的制約を意味しているかどうかについても十分に検討する必要がある。

また、斎藤重雄氏が指摘<sup>74)</sup>するように、サービスは、「自立的姿態」をもつサービス（プロスポーツなど）と、「非自立的姿態」をもつサービス（理美容・医療など）に分けられるが、それらの同質性と異質性についても議論がなされなければならない。刀田和夫氏<sup>75)</sup>は、これらの違いを「商品体が映像、音声、情報、電波、電力などから構成さ

72) すなわち、これまでサービス論争では、現行の「サービス産業」を、あるいは「対人サービス」「消費労働」を、「サービス」として規定してきたわけであるが、「生産労働、流通労働、流通に延長された生産、あるいは、科学的労働、技術的労働といった」「ごく基本的な産業分類の視角によっても、およそ『サービス』という概念をもって現代の『サービス』を分析する必要のないことがわかる。むしろ、現行の『サービス』を、いかなる『科学的な』立場から『サービス』として範疇規定しようとしても、それはかえって適切な分析を妨げることになる。現行の『サービス』をあえて『サービス概念』で分類する必要はないのである」。そして「雑多な『サービス』は雑多なものとして受け入れ、それを批判的に捕捉すること、……社会的分業論で捕捉することが、『サービス経済化』の全体を対象とすることにつながっていくのである」とされる。（佐藤拓也「サービス経済化と経済成長の基礎視角」斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社、2001年、221、237ページ）。

73) 岡崎次郎訳『前掲書』大月書店、1970年、124～125ページ。

74) 斎藤重雄「サービスの生産と生産物、消費（再考）」斎藤重雄編『前掲書』所収。

75) 刀田和夫「サービス労働と労働力価値」政治経済研究所『政経研究』77号、2001年、所収。

れているサービスを『無形物』であるサービス」と「客の心身やその所有物の上に実現される何らかの『変化』であるサービス」として把握している。プロスポーツ等の「自立的姿態」をもつサービスの性格を映像・音声からなる「情報」として把握することの是非についても、考察が必要である。仮に「情報」生産物概念で、「自立的姿態」をもつサービスを規定することが可能であれば、本稿で規定したサービス概念とは対立し、プロス

ポーツ・演劇等は、人間を労働対象とするサービスとして規定することはできないのである。

そして、サービス論争中最大の課題である価値論を視野に入れた議論、社会的再生産におけるサービスの役割に関する議論である。この点を明らかにしなければ、前述のような戦前期日本資本主義の重層的な労働市場、再生産構造を把握することは困難であるが、これらの残された諸課題は、別の機会に論じたい。

(日本大学大学院経済学研究科博士課程)